

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	市民部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業				室名	市民相談協働室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目 目	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	01 分権自治の推進					02 総務費
	施策	01 住民自治活動の促進					01 総務管理費
	施策項目						12 自治振興費
事業予定期間	22	～	未定	年度	事業の全期間		
主要事業期間	22	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	現在、コミュニティセンターのあり方の中で、子育て支援や交流の場として、さらに支所機能を持つことが求められており、そうした多機能型の施設を地元地区コミュニティと協議しながら計画するものである。 川崎地区においては、地区コミュニティセンターを拠点に年間を通してコミュニティ活動が活発化しており、また、人口増に伴う活動の参加者やセンターの利用者も増している。しかしながら、センターの老朽化や手狭が課題となっているので、今般、川崎地区コミュニティセンターの整備・充実を図ることで、更なるコミュニティ活動の推進により地域活性化に寄与するものである。 また、井田川南地区コミュニティセンターは借地であり、安定かつ継続したコミュニティ活動ができる基盤を確立するため、用地を買収する。						実施 形 態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施
	対象	市民活動団体、企業、市民					
	目的	活動の拠点として、コミュニティセンターの有効利用や施設の整備・充実を図り、地域における活動の推進と地域の活性化を促進するため。					
	主な根拠法令要綱等	亀山市地区コミュニティセンター条例 同施行規則					
主な関連事業名						法的義務性	任意

		年度別計画		年度別実績	
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	22年度	○川崎地区コミュニティと協議しコミュニティセンターの設計を進める。 川崎地区コミュニティセンターの設計 用地測量業務委託 3,000千円 建設工事実施設計業務委託 9,000千円		○川崎地区コミュニティと協議しコミュニティセンターの設計を進めた。 川崎地区コミュニティセンターの設計 用地測量業務委託 1,189千円 建設工事実施設計業務委託 3,034千円 地質調査委託 980千円 図面作成委託 159千円 土地鑑定手数料 194千円	
	23年度	○川崎地区コミュニティセンター建設工事 用地購入費(983.24㎡) 21,000千円 建設工事費 90,000千円 工事監理業務委託 4,500千円 建設工事は3月末完成 ○井田川南地区コミュニティセンター用地の買収 土地鑑定料 363千円 用地購入費(897.324㎡) 44,866千円			

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認									
	H	21	年	12	月	25	日			
	変更の庁内承認				主な変更点					
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特記			
					<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他				
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他					
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他					
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他					

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22・23)		
⑤ 全期間総事業費	計画額	千円		172,729		172,729
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			172,729		172,729
	予算額	千円		170,070		170,070
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			170,070		170,070
	決算額	千円		5,556		5,556
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源			5,556		5,556	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	年度
⑥ 年度毎事業費	計画額 (庁内承認額)	千円		12,000		160,729		
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他()							
	一般財源			12,000		160,729		
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円		6,200		163,870		
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他()							
	一般財源			6,200		163,870		
(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円							
決算額 (A)	千円		5,556					
国庫支出金 (J)								
県支出金 (K)								
地方債								
その他()								
一般財源			5,556					
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円							
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円		1,540					
一般職員所要人員 (C)	人/年		0.20					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円		1,540					
臨時職員人件費 (E)	千円							
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円		7,096					
受益者負担額 (G)	千円							
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%							

⑦ 指標	活動指標	名称	実施設計協議回数	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
					①	補足		実績値			12	
				単位			19					
							回					
	②	名称	川崎地区コミュニティセンター建設	計画値					センター完成			
				実績値								
				単位								
	1	名称	実施設計協議参加者数	計画値			17					
	①	補足	川崎地区コミュニティ会員	実績値			56					
				単位			人					
	1	名称		計画値								
	②	補足		実績値								
				単位								
	2	名称	(地区コミュニティセンター利用者数)	計画値							10%増	
	次	補足	平成23年度比	実績値								
				単位								

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	市民相談協働室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	6,200,000	5,555,434		644,566	103 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 28 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	川崎地区コミュニティセンター建築にむけての設計については、これまで地元建設委員会や役員会、ワークショップ等の開催において、地域の方々とコミュニティの活動に必要な施設や規模等を議論してきた。並行して、庁内組織である地区コミュニティ研究会においても、地元の意見をフィードバックさせながら協議を重ね、実施設計、測量、耐震調査を進めることができた。
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	当初計画では、鉄骨構造を予定していたが、「みえの公共建築物等木材利用方針」から木造建築としたため、設計額の変更により、予算を見直しをせざるを得なくなった。また、東日本大震災による資材不足、高騰により設計に苦慮した。 今後は、材料の入手や作業員の確保など困難が予想されることから、工事の進捗管理を徹底する必要がある。
		改善の方向性	実施設計委託の発注以前にあらゆる角度から関係する事案を考慮するため、各関係機関から聞き取りを行うなど調査をする必要がある。 また、状況により工期についても柔軟な対応を迫られる必要があるため、地元十分に説明しながら工事監理を行う。

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	市民部	
	19039	地域づくり支援事業				室名	市民相談協働室	
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目 目	会計	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	01 分権自治の推進					款	02 総務費
	施策	02 地域内分権のしくみづくり					項	01 総務管理費
	施策項目						目	01 一般管理費
事業予定期間	16	～	23	年度	事業の全期間		財務科目番号はH21年度予算による	
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	事業概要	地方分権型社会における地域自治組織モデルとして、地域住民らが主体となって、これからの地域のあり方を検討・具現化等を行う地域活動を支援し、市内全域に広げる。 補助率 10 / 10 補助限度額 500万円以内(4年間) ※ 他の補助事業となっている事業は、除く。 ※ 食糧費は、補助対象から除く。					実施 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 直營業務系、市が設計した工事等
	目的	対象 地域住民 自主・自立的で魅力のある地域づくり活動を展開するため、地域における自主的なまちづくり活動を行う団体に対し補助金を交付することにより、地域住民一人ひとりが生きがいをもち、地域の輝きが生まれるような、個性的で魅力溢れる地域づくりを推進することを目的とする。						<input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度
	主な根拠法令要綱等	亀山市補助金等交付規則						<input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事
	主な関連事業名	市民まちづくり基金						<input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、
							<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
							法的義務性	
							任意	

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	2 2 年度	地域づくり支援補助金 ■継続：屋生・井田川北・井田川南・川崎 … 4地域 ■新規：2地域	■継続：屋生・井田川北・井田川南・川崎 … 4地域 屋生地区まちづくり実行委員会活動補助金 1,425千円 （金王道再生事業、里山公園再興事業、伝統芸能保存事業、地産地消事業） 北東部まちづくり実行委員会活動補助金 895千円 （地域交通調査、通学路点検、峯城跡環境整備、東海道案内看板、井田川駅前放置自転車撤去） ■新規：なし
	2 3 年度	地域づくり支援補助金 ■継続：屋生・井田川北・井田川南・川崎＋平成22年度 新規地域（2地域） … 6地域 ■新規：2地域	

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認							
	H	21	年	12	月	25	日	
	変更の庁内承認				主な変更点			
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記	
					<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他		
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記		
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他			

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
事業費	計画額	千円	10,140	11,780		21,920
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(財産収入)		4,140	11,780		15,920
	一般財源		6,000			6,000
	予算額	千円	6,190	8,275		14,465
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(財産収入)		2,150	7,595		9,745
	一般財源		4,040	680		4,720
	決算額	千円	5,898	2,320		8,218
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(財産収入)		1,962	2,320		4,282
一般財源	3,936				3,936	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他(財産収入)	4,140	4,640	7,140	
一般財源				
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	2,150	3,435	4,840	
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他(財産収入)	2,150	3,435	4,160	
一般財源			680	
(予算額内訳) 翌年度への繰越額				
決算額 (A)	1,962	2,320		
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他(財産収入)	1,962	2,320		
一般財源				
(決算額内訳) 当年度への繰越額				
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円 770	1,155		
一般職員所要人員 (C)	人/年 0.10	0.15		
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円 770	1,155		
臨時職員人件費 (E)				
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円 2,732	3,475		
受益者負担額 (G)	千円			
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			

⑦ 指標	活動指標	名称	活動に対して支援をする地域数	計画値	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
					1次	計画値	5	6
1次	実績値	4	4					
1次	単位	地域	地域	地域	地域			
2次	計画値							
2次	実績値							
2次	単位							
1次	1次	名称	活動を展開する地域数	計画値	7	8	10	
1次	1次	補足		実績値	6	4		
1次	1次	単位		地域	地域	地域	地域	
1次	2次	名称	活動事業数	計画値				
1次	2次	補足		実績値	8	9		
1次	2次	単位		事業	事業	事業	事業	
2次	2次	名称		計画値				
2次	2次	補足		実績値				
2次	2次	単位						

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
19039	地域づくり支援事業	室名	市民相談協働室

※予算／事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算／大事業名					
	予算／中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	3,435,000	2,319,242		1,115,758	83 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

市内評価		実施	H 23 年 4 月 28 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	<p>昨年に引き続き、昼生地区と北東地区(井田川北・井田川南・川崎)の実行組織による地域ビジョンに基づく事業に補助金を交付した。</p> <p>また、新規取り組み地域については、亀山地区コミュニティ連絡協議会、亀山市自治会連合会、野登、北東、神辺、新所、関中央、関南部、木崎、泉ヶ丘・富士ハイツの各地区コミュニティに対し、地域づくり支援事業について説明を行い、取り組みの推進に努めたが、制度の活用までは至らなかった。</p>
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	<p>より活用しやすい補助制度として対象事業を拡大しPRに努めたが、新規申請団体は無しであった。</p> <p>制度を利用し活動を推進する地域の事例を紹介しながら、制度活用のメリットを発信する必要がある。</p> <p>成果指標での活動を展開する地域数について、当初計画は8地域であったが実績では4地域であった。</p>
		改善の方向性	<p>引き続き、市長マニフェストに掲げる、その地域の判断と責任で課題解決を図る「地域予算制度」のあり方を研究するなかで、方向性を見極めていく。さらに、より多くの地域が制度を活用できるよう説明を行う。また、支援期間を終えた地域が、引き続き地域の力で事業に取り組んでいるか見守り確認する。</p>

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	企画部
	22006	まちづくり基本条例推進事業				室名	企画政策室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	会計 01 一般会計（政策予算）
	基本施策	02 市民参画・協働と交流の場の創造					款 02 総務費
	施策	01 市民参画のしくみづくり					項 01 総務管理費
	施策項目						目 07 企画費
事業予定期間	22	～	未定	年度	事業の全期間		
主要事業期間	22	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の概 要	平成21年度に策定した「まちづくり基本条例」の実現に向け、条例に関する具体的な取り組みの推進及び条例の周知広報等が必要である。 条例の推進のために、まちづくり基本条例推進委員会を設置し、 ① 条例の推進計画の策定に関する調査検討 ② 推進計画の評価 ③ 推進計画の見直しに関する調査検討 ④ 条例のPRに関する調査検討 ⑤ 条例の見直しに関する調査検討 を行い、条例に関する具体的な取り組みを推進するとともに、「まちづくり基本条例」に関する周知広報活動を行う。						実施 形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
	対象	市民						法的義務性 任意
	目的	市民、議会及び執行機関の相互尊重と協働のまちづくり及びまちづくりの基本原則に則ったまちづくりを進めることにより、新たな自治の確立を図り、亀山市らしいまちを実現する。						
	主な根拠法令要綱等	まちづくり基本条例						法的義務性
主な関連事業名	市民まちづくり基金					任意		

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の計 画・ 実績	22年度	まちづくり基本条例推進委員会の設置 推進計画の調査検討・策定 条例に関する周知広報	まちづくり基本条例推進委員会の設置(H23.7.8) 推進計画の調査検討 ・推進委員会開催数 9回 条例に関する周知広報 ・広報かめやまへの特集記事掲載(5/1号) ・周知リーフレットの全戸配布(5/1号広報と同時) ・ケーブルテレビでの特集番組放送(/ ~ /)
	23年度	推進計画の進捗管理 条例に関する周知広報	

④ 変更 履歴 (事務 局使 用欄)	計画の庁内承認						
	H	21	年	12	月	25	日
	変更の庁内承認				主な変更点		
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22・23)		
⑤	計画額	千円		2,507	2,500	5,007
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(財産収入+基金)			1,520	2,500	4,020
	一般財源			987		987
	予算額	千円		2,351		2,351
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(財産収入+基金)			1,520		1,520
	一般財源			831		831
	決算額	千円		997		997
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			997		997

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
⑥ 年度毎事業費	計画額 (庁内承認額)	千円		1,474		1,033			
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他(財産収入+基金)			760		760			
	一般財源		714		273				
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円		1,386		965			
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債			760		760			
	その他(財産収入+基金)			626		205			
	(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円							
	決算額 (A)	千円		997					
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
地方債									
その他()				997					
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円		2,310						
一般職員所要人員 (C)	人/年		0.30						
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円		2,310						
臨時職員人件費 (E)	千円								
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円		3,307						
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%								

		21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
⑦ 活動指標	① 名称 推進委員会開催回数	計画値		7		3		3	
	補足	実績値		9					
		単位		回		回		回	
	② 名称 推進計画の策定	計画値		策定		運用		運用	
補足	実績値		未策定						
	単位								
⑦ 成果指標	1次 ① 名称 推進計画の事業展開数	計画値		5		5		5	
	補足	実績値		0					
		単位		事業		事業		事業	
	1次 ② 名称	計画値							
	補足	実績値							
		単位							
2次 ① 名称 まちづくり基本条例の周知率	計画値		10		20		30		
補足	実績値		14.9						
	単位		%		%		%		

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関係する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
22006	まちづくり基本条例推進事業	室名	企画政策室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	1,386,000	996,257		389,743	97 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 28 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	<p>平成22年7月8日にまちづくり基本条例推進委員会を設置し、推進計画へ盛り込む内容の調査研究として、主に、「子ども」、「協働を支援する機能」、「監査機能の充実」、「コンプライアンス委員会」、「住民投票」、「情報公開・共有」について議論を行った。その結果、「子ども」、「協働を支援する機能」、「監査機能の充実」、「コンプライアンス委員会」の4テーマについては推進委員会としての結論として、行政において検討すべき事項をまとめることができた。しかし、当初予定した推進計画の策定を完了するまでには至らなかった。</p> <p>また、周知については、条例施行当初に、リーフレットの全戸配布、ケーブルテレビでの特集放送など、一定の取り組みを行い、市民アンケートにおいて14.9%と一定の認知率をみる事ができた。</p>
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	<p>計画していた推進計画の策定を終えるまでには至らなかったことについては、まちづくり基本条例推進委員会の開催回数が増加したことが主な要因である。</p> <p>また、推進委員会において、条例の周知について取り組む必要性に対する意見もあり、今後、様々な場面を利用して条例周知に努める必要がある。</p>
		改善の方向性	<p>23年度中の推進計画策定に向けて、現在、行政内部での課題検討が始まったところであるが、推進委員会との調整を十分に行い、適切な会議運営を行う。</p> <p>また、周知については、後期基本計画の策定と併せてフォーラムを実施するなど、条例の理念の浸透のための取り組みを強化する。</p>

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
事業費	計画額	千円	16,985	8,520	21,300	46,805
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(基金)		6,745			6,745
	一般財源		10,240	8,520	21,300	40,060
	予算額	千円	11,834	4,927		16,761
	国・県支出金 [(J)+(K)]		2,147			2,147
	地方債					
	その他(基金)		350	200		550
	一般財源		9,337	4,727		14,064
	決算額	千円	11,063	2,595		13,658
	国・県支出金 [(J)+(K)]		1,671			1,671
地方債						
その他(基金)	300		100		400	
一般財源	9,092		2,495		11,587	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	年度
⑥ 年度毎事業費	計画額 (庁内承認額)	千円	5,495	4,260	4,260			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他()							
	一般財源	5,495	4,260	4,260				
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円	3,242	2,948	1,979			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他(基金)		100	100	100			
	一般財源	3,142	2,848	1,879				
(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円							
決算額 (A)	千円	3,011	2,595					
国庫支出金 (J)								
県支出金 (K)								
地方債								
その他()		100	100					
一般財源	2,911	2,495						
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円							
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	10,010	10,010					
一般職員所要人員 (C)	人/年	1.30	1.30					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	10,010	10,010					
臨時職員人件費 (E)								
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	13,021	12,605					
受益者負担額 (G)	千円							
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%							

⑦ 指標	活動指標	名称	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
				①	補足	講座などの開催数			8	12	8
②	補足	市民活動相談回数		17	回	12	回	12	回		
	補足	月1回 相談会の開催				6	6	6			
	補足					回	回				
	補足										
③	1次	講座などの参加者数				200	484	200			
	補足			311	人	人	人				
	1次	市民活動相談者数				12	36	24			
	補足					人	人	人			
	2次										
	補足										

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関係する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
19043	市民協働センター事業	室名	市民相談協働室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名	市民参画協働事業			
	予算/中事業名	※市民活動支援事業			
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
	当年度事業	2,948,000	2,594,937		353,063
	当年度への繰越事業				87 ページ
					ページ

市内評価		実施	H 23 年 6 月 6 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	①「市民活動講座」4回で196人の参加、「パソコン講座」3回で18人の参加 ②「ファシリテーション講座」4回で63人の参加 ③「市民ネット説明会」4回で22人の参加、「市民活動ニュース」12回発行 ④「市民活動専門コーディネーターによる相談」6回で18団体 ⑤「市民参画協働事業推進補助金」6団体に123万4千円、「公共施設環境美化活動補助金」1団体5万円交付 ⑥「第11回市民交流会」近江八幡、東近江市の市民活動団体との交流で59人の参加、「きらめき亀山21」12回で132人の参加
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	市内評価委員会		
		反省点・課題	市民活動団体のスキルアップを図る講座や相談業務、他団体との交流などを行うことで、市民活動団体が自立する一助になった。 ・市民参画協働事業推進補助金交付団体は6団体で、新たに制度を活用する団体が減少している。この要因を詳しく分析する必要がある。 ・補助金交付期間の終了後に団体への支援が必要なのかどうか、必要であれば、その方法などの検討が必要である。
		改善の方向性	・市民活動が、自立、継続していけるよう、市民参画協働事業推進補助金制度を再検討する。 ・公益性がありかつ収益を見込めない団体が、活動を継続できるような仕組みを検討していく。

外部評価		実施	H 23 年 7 月 26 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	事業実施成果や成果指標が、手段や活動指標になっており、本質的な成果を捉えられていない。 ・補助金の交付団体が自立へつながったなど、本質的な成果を事業実施成果に記入する必要がある。
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名			部名	市民部	
	22007	市民税1%市民活動応援事業			室名	市民相談協働室	
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進			財務 科目	会計	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	02 市民参画・協働と交流の場の創造				款	02 総務費
	施策	02 市民活動への支援				項	01 総務管理費
施策項目				目		01 一般管理費	
事業予定期間	22	～	未定	年度	事業の全期間		財務科目番号はH21年度予算による
主要事業期間	22	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		国県等からの補助金 なし

② 事業 の概 要	<p>現在、市内全域で市民活動、生涯学習、ボランティア活動、伝統芸能文化活動が行われている。しかし、その活動は団体の自主性に任されており、体力のある団体は継続した活動が行われているが、基盤の弱い団体は活動の幅や継続に苦慮している。その活動の恩恵を受ける側においてもその活動を支えきれない。</p> <p>このことから、団体活動のひろがりや継続ができるよう、また、市民も広く活動への参加意識が醸成できるよう、市民活動などにある一定年齢以上の市民が支えあう仕組みをつくる。</p> <p>市民参画協働事業推進補助金をベースとし、団体が継続して活動できるようにすること、また、市民が参加できるように制度改定を行う。</p>						実施 形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施
	対象	市民活動団体					
	目的	市民による市民活動への関心が高まり、新たな公共サービスの提供が拡大されるとともに、活動資金不足を補え活動の活性化及び継続が図られる。					
	主な根拠法令要綱等	(仮称) 亀山市民が支える市民活動応援事業補助金交付要綱					
主な関連事業名	市民協働センター事業					任意	

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の計 画・ 実績	22年度	①市民が直接参加する市民活動団体を応援する制度設計を行う。 （現行制度をベースに制度改定を行う。） ②市民や活動団体に対し、制度を周知する。 （説明会の開催、制度概要の冊子作成など） ③補助金交付申請団体選考委員会を設置する。	①市民が直接参加する市民活動団体を応援する制度設計を行った。 （現行制度をベースに制度改定を行う案の策定） ②1%支援制度実務担当者会議への参加 （旅費 一宮市 2名 4千円）
	23年度	①補助金交付団体募集(市) ②補助金交付申請(活動団体→市) ③団体の事業選考委員会の開催(市、選考委員) ④選考委員会の結果の公表(市) ⑤公開プレゼンテーションの実施(市、活動団体) ⑥支援団体の選択(市民)、選択結果の公表(市) H24年度 事業実施・補助金概算払い(市→活動団体) ・実績報告、補助金精算	
		△	

④ 変更 履歴 （事務 局使 用欄）	計画の庁内承認						
	H	21	年	12	月	25	日
	変更の庁内承認				主な変更点		
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	

総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計	
		第1次 (19~21)	第2次 (22・23)			
⑤ 全期間 総事業費	計画額	千円		3,618		3,618
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			3,618		3,618
	予算額	千円		1,287		1,287
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			1,287		1,287
	決算額	千円		4		4
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源			4		4	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

		21	年度	22	年度	23	年度		年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額 (庁内承認額)	千円		618		3,000			
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			618		3,000			
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円			4		1,283		
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			4		1,283			
	(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円							
	決算額 (A)	千円			4				
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他()								
一般財源				4					
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円			2,310					
一般職員所要人員 (C)	人/年			0.30					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円			2,310					
臨時職員人件費 (E)	千円								
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円			2,314					
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%								

		21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
⑦ 活動 指標	① 名称 制度の制定	計画値		制度の制定					
	補足	実績値		制度の研究					
		単位							
	② 名称 補助金申請市民活動団体数(団体)	計画値					25		
補足	実績値					団体			
	単位								
⑦ 成果 指標	1次 名称 市民活動応援者数(市民)	計画値					1200		
	① 補足	実績値							
		単位					人		
	1次 名称	計画値							
	② 補足	実績値							
		単位							
2次 名称	計画値								
補足	実績値								
	単位								

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
22007	市民税1%市民活動応援事業	室名	市民相談協働室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	4,000	3,200		800	87 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

市内評価		実施	H 23 年 4 月 28 日
①目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	<p>当初は、平成22年度に個人市民税1%市民活動支援事業を実施している先進地事例に習い、個人市民税を財源とし市民が市民活動団体を広く支援する制度設計を計画した。そのため、広く市民活動団体を対象とし、かつ市民参加型の新たな支援制度とするため、制度の周知のためのチラシや冊子、市民が参加する仕組みとして投票のシステムプログラムの作成を計画した。</p> <p>しかし、1%支援制度実務担当者会議への参加し、先進地では、補助対象団体において公益性と趣味の活動との線引きが出来ない点も問題視されている。また、全国的に広がりを見せていないことなどから、亀山市にあった独自の制度を研究することとなった。</p>
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	<p>当初計画では、他市の事例に習い制度設計をする予定であったが、制度そのものを研究していくうちに制度の課題が明らかになり、もう少し検討する必要があると判断した。</p> <p>市の既存の補助制度見直しも含めて検討する必要がある。</p>
		改善の方向性	<p>既存の市民活動支援制度との整合を図りつつ、亀山市に合った市民活動応援制度の構築に向けて取り組む。</p>

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 事項 系	計画コード	事業名				部名	文化部
	19047	国際化推進事業				室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目 目	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	04 外国人との共生					10 教育費
	施策	02 外国人住民に対する利便性の向上					05 社会教育費
	施策項目						01 社会教育総務費
	事業予定期間	19	～	未定	年度	事業の全期間	
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	事業概要	亀山市の外国人登録者数は、2,500人に達し、人口比率は5%を超えている。 また、市民の国籍についても多様化してきているが、外国人住民が母語で得られる情報は限られており、日本人住民と同じ情報を共有し不自由なく生活できているとはいえない状態である。このため、平成21年度には外国人集住都市会議に参加するなど、情報の収集に努めるとともに、外国人住民を含む市民参加により生活情報チラシの作成・配布など、情報発信に努めたところである。 市民が国籍に関わらず共に生活できるよう、職員の意識を高める場をつくり、また社会状況や他市町村・国の多文化共生のための情報を広く収集・発信するとともに、さらに外国人住民の日本語習得サポートと、サポートする市民ボランティアの参加を促す事業を実施していく。					実施 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等
	目的	対象 言語に関しサポートを必要とする外国人市民とその外国人市民と関わりを持つ市民。職員。 異なる文化や慣習を理解し、尊重し合い、それぞれが市民の一員として責任を果たすことができるように環境づくりを行い、多文化共生を目指す。						<input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度等
	主な根拠法令要綱等							<input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事等
主な関連事業名						<input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、	<input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
						法的義務性	任意	

③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度別計画		年度別実績	
	2 2 2 年度	①生活情報作成ワーキングの開催（年6回） ②多文化共生研修の実施 ③日本語教室の開催（5月～3月 約40回） ④日本語ボランティア養成講座の開催（中級） ⑤携帯電話への情報発信方法の検討	①生活情報作成ワーキングの開催（年7回実施） ②多文化共生研修の実施（2日間実施、参加者合計68名） ③日本語教室の開催（5月～3月 41回実施） ④日本語ボランティア養成講座の開催（中級）（2日間開催、参加者合計12名） ⑤携帯電話を使った情報発信を行うため、メールアドレスの登録を呼びかけた。（現在登録者数 175名／4月20日現在）	
2 3 年度	①多文化共生推進会議の設置（年4回） ②多文化共生研修の実施 ③日本語教室の開催（5月～3月 約40回） ④日本語ボランティア養成講座の開催（初級） ⑤携帯電話への情報発信（試行）			

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認									
	H	21	年	12	月	25	日			
	変更の庁内承認				主な変更点					
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記			
					<input checked="" type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他				
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他	特 記				
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他	特 記				
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容	<input type="checkbox"/> 事業費変更	特 記				
				<input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> その他	特 記				

⑤ 全期間 総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
			計画額		10,377	7,964
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(雑入)	540	480	240	1,260	
	一般財源	9,837	7,484	3,600	20,921	
	予算額	9,682	6,354		16,036	
	国・県支出金 [(J)+(K)]		629		629	
	地方債					
	その他(雑入)	540	420		960	
	一般財源	9,142	5,305		14,447	
	決算額	8,147	2,472		10,619	
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他(雑入)	359	112		471	
	一般財源	7,788	2,360		10,148	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。		21	年度	22	年度	23	年度	年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額 (庁内承認額)		4,510	4,016	3,948			
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)							
	地方債							
	その他(雑入)	180	240	240				
	一般財源	4,330	3,776	3,708				
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	3,898	2,748	3,606				
	国庫支出金 (J)							
	県支出金 (K)			629				
	地方債							
	その他(雑入)	180	240	180				
	一般財源	3,718	2,508	2,797				
	(予算額内訳) 翌年度への繰越額							
	決算額 (A)	3,722	2,472					
	国庫支出金 (J)							
県支出金 (K)								
地方債								
その他()	105	112						
一般財源	3,617	2,360						
(決算額内訳) 当年度への繰越額								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	7,700	6,378					
一般職員所要人員 (C)	人/年	1.00	0.40					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	7,700	2,567					
臨時職員人件費 (E)	千円		3,811					
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	11,422	8,850					
受益者負担額 (G)	千円							
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%							

⑦ 成果 指標	活動 指標	名称	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
				①	補足	日本語教室の開催回数(年間)	40	40	40	40	40
			実績値	40	40	40	40	40	40	40	
			単位	回	回	回	回	回	回	回	
	②	補足	日本語ボランティア養成講座受講者数	—	中級 20	初級 20	中級 20	初級 20	中級 20		
			実績値	初級 21	12						
			単位	人	人	人	人	人	人		
	1次	補足	日本語教室の受講者数(年間)	—	—	—	—	—	—		
			実績値	1213	851						
			単位	人	人	人	人	人	人		
	1次	補足	日本語教室の参加ボランティア数	—	20	25	25	25	25		
			実績値	20	22						
			単位	人	人	人	人	人	人		
	2次	補足	養成講座等によりボランティアの継続的な参加と増加を目指す。								
			計画値								
			実績値								
			単位								

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関係する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	文化部
19047	国際化推進事業	室名	共生社会推進室

※予算／事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算／大事業名					
	予算／中事業名	※				
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	2,748,000	2,471,568		276,432	261 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 22 日
① 目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	外国人への情報提供手段の一つとして、携帯メールによる情報発信を試行的に実施するため、外国人が多く集まる場所に出向くなどして、ポケットメールのPRを行った。また、新たな交流の場として、日本語の学習者やボランティアの方にも協力いただき、多くの申し込みをいただき、確実な情報提供の方法を確保することができた。 また、11年目を迎えた日本語教室は、年間41回開催し、延べ851人の受講者があった。 外国人住民を含む多言語版生活情報ワーキングでは、亀山市に在住している外国人が、さまざまな節目で必要となる諸手続きを時系列的に作成することにより、必要な手続きが一目でわかる情報チラシを作成することができた。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	ポケットメールによる情報発信については、より多くの外国人にアドレスの登録をしていただくことが重要であり、今後も、広くPRしていくことが必要である。 また、市内には約30カ国からの外国人が在住しているが、すべての言語に対応した取り組みには限界があり、市の窓口での手続きや地域での交流を深めるためには、共通言語である「やさしい日本語」を習得していただくことが不可欠である。 また、外国人登録者数が減少する中、日本語教室への参加者も減少傾向にあるため、より積極的に参加を呼びかける工夫が必要である。
		改善の方向性	ポケットメールによる情報発信があることをまず外国人に知っていただくことが重要であるので、今後も外国人が多く出入りする場所に出向き、声かけによるPR活動を行う。 外国人と共生するまちづくりを進めるには、共通言語としてのやさしい日本語(伝わる日本語)を習得することが、外国人にとっても日本人にとっても重要であることから、日本語教室のPRを広く行うとともに、市職員に対しても、文化の違いの認識ややさしい日本語の使い方などについて研修を実施する。 日本語教室への参加については、学校を通した保護者への呼びかけや企業へのPR、ポケットメールでの募集などを積極的に働きかける。

外部評価		実施	H 年 月 日
① 事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
② 事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	企画部
	19050	ホームページ情報発信事業				室名	情報統計室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	会計 01 一般会計（政策予算）
	基本施策	05 情報の提供と公開					款 02 総務費
	施策	01 行政情報の市民との共有化					項 01 総務管理費
	施策項目						目 02 広報活動費
事業予定期間	19	～	27	年度	事業の全期間		
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の概 要	市ホームページの管理、コンテンツ作成を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民、事業者や市に関心がある方々に市の紹介や各種の制度を発信し、市民との情報共有を進めている。 また、CMSを活用することにより、各部、各室の施策をわかりやすく情報発信していく。 ※コンテンツ：パソコンなど各種機器で扱う、映像、静止画、音声、文字などの情報やデータの総称。情報を記録する媒体に対して、情報の中身そのものを指す。 ※CMS：Webサイトを構成するテキスト、画像、レイアウト情報などを一元的に管理し、公開、配信するためのシステム。CMSにあらかじめ用意されているデザインのテンプレート（ひな型）を使用することで、専門的な知識を持たないユーザーでもWebサイトを構築できるといった利点もある。						実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
	対象 市民 市政の情報発信をタイムリーに行うことにより、市民が最新情報を家庭においても得られる環境を作ることを目的とする。							
	主な根拠法令要綱等							法的義務性
	主な関連事業名							任意

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の計 画・ 実績	22年度	ホームページ改修費 ホームページ用サーバー等賃借料 職員操作研修講師派遣料	ホームページ改修費（市長への手紙ページの作成他3件） ホームページ用サーバー等賃借料 ホームページマスター研修講師派遣（研修日2月14日）
	23年度	ホームページ改修費 ホームページ用サーバー等賃借料 職員操作研修講師派遣料	

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認									
	H	21	年	12	月	25	日			
	変更の庁内承認				主な変更点					
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記			
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記			
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記				
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記				

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
⑤ 全期間総事業費	計画額	千円	21,293	13,640	26,880	61,813
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		21,293	13,640	26,880	61,813
	予算額	千円	16,991	13,025		30,016
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		16,991	13,025		30,016
	決算額	千円	16,656	6,206		22,862
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源	16,656		6,206		22,862	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	8,569	6,820	6,820	
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	6,091	6,815	6,210	
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	6,091	6,815	6,210	
(予算額内訳) 翌年度への繰越額				
決算額 (A)	6,010	6,206		
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	6,010	6,206		
(決算額内訳) 当年度への繰越額				
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円 1,155	2,290		
一般職員所要人員 (C)	人/年 0.15	0.20		
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円 1,155	1,540		
臨時職員人件費 (E)		750		
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円 7,165	8,496		
受益者負担額 (G)	千円			
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			

⑦ 指標	名称	計画値	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
			実績値			
① 活動指標	① 補足	単位		回	回	回
	名称	計画値		1	1	1
② 活動指標	② 補足	単位		回	回	回
	名称	計画値		1	1	1
① 1次 成果指標	① 補足	単位	件/月	件/月	件/月	件/月
	名称	計画値	31,000	31,000	31,000	31,000
② 1次 成果指標	② 補足	単位				
	名称	計画値	26,591	25,548		
② 2次 成果指標	② 補足	単位				
	名称	計画値		50	60	60
② 2次 成果指標	② 補足	単位		%	%	%
	名称	計画値		-		

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
19050	ホームページ情報発信事業	室名	情報統計室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名	※				
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	6,815,000	6,205,384		609,616	89 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 6 月 6 日
① 目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全室に情報化リーダー以外にもホームページ更新研修を終了したホームページマスターを配置し、各所属でホームページ更新が可能としたことで、タイムリーな更新ができています。 ・トップページなど業者委託により更新を行っているページについても、見やすく、親しみやすいページの作成に努めた。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 最終確認者	庁内評価委員会		
		反省点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度末にホームページ上でアンケートを実施したが、回答数が予想以上に少なかった。そのため、アンケートを実施にあたり、他の有効な方法の検討を行っていたため、平成22年度においては、アンケートを実施出来なかった。 ・年間のアクセス回数は目標に達することができなかったものの、その要因は十分でない。 ・各室においてホームページの更新を行っているが、室のページを作成している部署も半数に満たないなど、その活用度に大きな差がある。
		改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施手法については、ホームページ上だけではなく、メール配信システムのアンケートツールを活用していく。 ・アンケートの結果からアクセス数の伸びない要因を見出す。その結果により、コンテンツの中身の見直すことで、アクセス数の増加に努める。 ・室ページの作成を全室において行うよう周知するとともに、一定の更新を確実にを行うようにするよう徹底することで、ホームページの内容の充実を図る。

外部評価		実施	H 23 年 7 月 26 日
① 事業の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	庁内評価のとおり認める。 ただし、市民からの意見を出せるような工夫が必要である。
② 事業の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 事業の改善方向	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④ 投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	企画部
	19051	メール配信システム事業				室名	情報統計室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	会計 01 一般会計（政策予算）
	基本施策	05 情報の提供と公開					款 02 総務費
	施策	01 行政情報の市民との共有化					項 01 総務管理費
	施策項目						目 02 広報活動費
事業予定期間	19	～	27	年度	事業の全期間		
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	災害情報、不審者情報、子ども安全情報、イベント情報のメール配信を継続することにより、住民ニーズに即したカテゴリーの設定を行う。 また、新規に配信を開始した学校通信、消防指令、職員参集についても継続することにより、災害時等の緊急時への対応や学校独自の通信連絡方法として確立していく。 システムを、希望により登録した市民を対象にしたアンケートの受付、集計ができるように修正する。						実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
	対象	市民、全職員						法的義務性
	目的	迅速な情報発信により、安心、安全なまちづくりを進める。						
	主な根拠法令要綱等							任意
主な関連事業名						任意		

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	22年度	メール配信システムの管理委託 アンケートツールのためのシステム修正	メール配信システムの管理委託 アンケートツールの追加 コンテンツの整理、追加
	23年度	メール配信システムの管理委託	

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認						
	H	21	年	12	月	25	日
	変更の庁内承認				主な変更点		
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
⑤ 全期間総事業費	計画額	千円	6,050	5,536	12,096	23,682
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		6,050	5,536	12,096	23,682
	予算額	千円	4,984	6,147		11,131
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		4,984	6,147		11,131
	決算額	千円	4,932	3,159		8,091
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源	4,932		3,159		8,091	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	3,150	3,268	2,268	
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	2,268	3,198	2,949	
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	2,268	3,198	2,949	
(予算額内訳) 翌年度への繰越額				
決算額 (A)	2,268	3,159		
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	2,268	3,159		
(決算額内訳) 当年度への繰越額				
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円 385	385		
一般職員所要人員 (C)	人/年 0.50	0.05		
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円 385	385		
臨時職員人件費 (E)				
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円 2,653	3,544		
受益者負担額 (G)	千円			
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			

⑦ 指標	名称	カテゴリ	計画値	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
				実績値	単位	分野	分野
① 活動指標	1 名称	配信登録者数	計画値 3,900	3,500	3,700	3,700	
	① 補足	カテゴリの分割化による登録者数の増加を図る	実績値 3,354	3,381			
② 成果指標	1 名称		計画値				
	② 補足		実績値				
	2 名称		計画値				
	② 補足		実績値				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
19051	メール配信システム事業	室名	情報統計室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	3,198,000	3,158,400		39,600	91 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 26 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	不審者情報、イベント情報を中心に登録者に対し、メール配信を行った。特にアンケートツールを追加して、広報にかかるアンケート調査を行った。また、職員に対してアンケートを実施し、追加したいコンテンツを募集した。その結果を整理し、合計6分野のコンテンツを配信することとした。
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	登録者に対してアンケートを実施したが、回答者数も少なかった。また、登録者の増加がなく、人口に対して6パーセント程度となっている。登録者の増加を図る手立てが必要である。
		改善の方向性	アンケートツールを使用しての意見収集をさらに充実させる必要がある。また、市のホームページ、広報等によりメール配信登録者の募集を行い、登録者増を図る。

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	企画部
	19052	ケーブルテレビ活用促進事業				室名	情報統計室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	会計 01 一般会計（政策予算）
	基本施策	05 情報の提供と公開					款 02 総務費
	施策	01 行政情報の市民との共有化					項 01 総務管理費
	施策項目						目 02 広報活動費
事業予定期間	19	～	23	年度	事業の全期間		
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 概要 事業 の概 要	CATV加入時における費用に対する補助金制度を継続する。 対象地域：旧亀山市地域 補助金：15,000円（全額給付制度有） CATV加入率の計算方法： （個別住宅加入世帯数＋集合住宅自治会加入数＋集合住宅広報郵送世帯）÷（広報配 布 数＋郵送による広報配布数）×100 H23.12現在 （11,560＋97＋332）÷（14,893＋849）×100＝76.2% 補助対象期間は、平成23年7月のデジタル完全移行後、デジタル対応への混乱期を考慮して、9 月末までにケーブルテレビ引込工事を完了したものととする。						実施 形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 直營業務系、市が 設計した工事等
	目的 CATVの行政情報番組の視聴により、地域、生活、行政等の情報が受けられ、生活の利便性の 向上や住民間の交流が行われることを目的とする。							<input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度等
	対象 市民							<input type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、 設計委託した工事
	主な根拠法令要綱等							<input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、
主な関連事業名						法的義務性 任意		

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の計 画・ 実績	22 年度	CATV加入時における費用に対する補助金制度の実施 補助金：15,000円 予定件数：1,300件	CATV加入時における費用に対する補助金制度の実施 補助金：15,000円 補助件数：1,299件
	23 年度	CATV加入時における費用に対する補助金制度の実施 補助金：15,000円 予定件数：600件	

④ 変 更 履 歴 （事 務 局 使 用 欄）	計画の庁内承認								
	H	21	年	12	月	25	日		
	変更の庁内承認				主な変更点				
	H	22	年	8	月	12	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記 補助申請件数の増加に伴う事業費増
	H	23	年	1	月	31	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記 補助申請件数の増加に伴う事業費増
	H		年		月		日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
H		年		月		日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
⑤ 全期間総事業費	計画額	千円	27,000	28,500		55,500
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		27,000	28,500		55,500
	予算額	千円	34,451	28,500		62,951
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		34,451	28,500		62,951
	決算額	千円	32,392	19,485		51,877
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源	32,392		19,485		51,877	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	6,000	19,500	9,000	
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	11,251	19,500	9,000	
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	11,251	19,500	9,000	
(予算額内訳) 翌年度への繰越額				
決算額 (A)	11,251	19,485		
国庫支出金 (J)				
県支出金 (K)				
地方債				
その他()				
一般財源	11,251	19,485		
(決算額内訳) 当年度への繰越額				
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円 1,617	2,640		
一般職員所要人員 (C)	人/年 0.21	0.20		
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円 1,617	1,540		
臨時職員人件費 (E)		1,100		
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円 12,868	22,125		
受益者負担額 (G)	千円			
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%			

⑦ 指標	活動指標	名称	補助金の交付件数	計画値	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
					実績値	実績値	実績値	
⑦ 指標	①	補足		400	748	1,300	600	
		名称			件	件	件	
		補足						
	②	名称						
		補足						
		名称						
⑦ 指標	1次	名称	CATV加入率	69		81	85	
		補足	加入世帯数/広報配布世帯数	67.7		78.5		
		単位	%	%	%			
	②	名称						
		補足						
		名称						
2次	補足							
	名称							
	補足							

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
19052	ケーブルテレビ活用促進事業	室名	情報統計室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	19,500,000	19,485,000		15,000	91 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 26 日
① 目的の妥当性	事業実施成果		当初見込みよりもはるかに多くの補助申請が出された。国の施策であるエコポイント終了間際でもあったため、年度後半にたくさんの方が、テレビの購入と同時にケーブルテレビに加入いただいたものと考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
② 有効性			
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
③ 投資効果	反省点・課題		制度の終了時期の見極めが必要となる。本年7月24日の完全地デジ移行から工事等の終了期間の余裕を見た時点で制度を終了させる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
④ 最終確認者			
担当部長	改善の方向性		事業開始当初の見込みよりも多くの補助申請があったため、平成23年度の事業費の見直しを行った。 事業終了時期については、9月末工事完成までとする。

外部評価		実施	H 年 月 日
① 事業の評価結果	全体評価		
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
② 事業の課題			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
③ 事業の改善方向			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
④ 投資効果			
<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			

